

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成24年6月

教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	14
9	予備費の充用調べ	14
10	繰越関係調べ	14
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	14
	(2) 繰越明許費調べ	14
	(3) 事故繰越調べ	14
11	収入証紙取扱額調べ	14
12	収入事務処理状況調べ	15
	(1) 分担金及び負担金	15
	(2) 使用料	15
	(3) 手数料	15
	(4) 財産収入	15
	(5) 寄付金	15
	(6) 諸収入	16
	(7) 現金の取扱状況	16
13	税外収入未済額調べ	16
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	18
	(1) 負担金	18
	(2) 補助金	18
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	18
	(3) 交付金	18
	(4) 委託料	19
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	20
18	工事請負費調べ	21
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	21
19	財産に関する調べ	22
	(1) 公有財産	22
	(2) 金券類の受払状況	24
	(3) 基金	24
	(4) 債権	25
20	財産の貸付及び使用許可調べ	26
	(1) 土地及び建物	26
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	26
21	借受不動産明細調べ	27
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	27
	(1) 職員住宅	27
	(2) 職員駐車場	27
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	27
24	寄附物件の受納状況調べ	27
25	備品の処分状況調べ	27
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27
27	貸付金等状況調べ	27
	(1) 総括表	27
	(2) 償還状況	27
28	教職員の研修	29

29	教育に関する研究調査	30
30	教育相談	30
31	図書、試料の収集	31
○	意見、要望等.....	31

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

機 関 名	課(室)名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
教育センター	総務課		<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの事務の総合調整 ・教育センターの施設の管理 ・庶務 ・広報
	研修企画課	教科教育係	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教育についての研修 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育についての研究調査 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育に関する資料の整備及び提供
		教職教育係	
	教育相談課		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、児童及び生徒の学習、行動、障がい等についての教育相談 ・教育相談及び特別支援教育についての研究調査 ・特別支援教育についての幼児、児童及び生徒の発達障がい及び知的障がいの検査 ・教育相談及び特別支援教育に関する資料の整備及び提供
	情報教育課		<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育についての研修及び研究調査 ・鳥取県教育情報通信ネットワークの運用等 ・情報教育に関する資料の整備及び提供
学校教育支援室		<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動及び教育活動に関する支援 ・学校教育に関する資料の整備及び提供 	

4 職員の定員、現員調べ

(平成24年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	23.4.1現在	当該年度	23.4.1現在	当該年度	23.4.1現在	当該年度	23.4.1現在	
定員		25	25	-	-	-	-	25	25	
現員		(1) 27	25	-	-	-	-	(1) 27	25	育児休業1名
過不足(Δ)		0	0	-	-	-	-	0	0	
臨時職員		0	1	-	-	-	-	0	1	
非常勤職員		8	10	1	1	-	-	9	11	指導員2, 専門指導員3, 事務1, カンセラー1, ソーシャルワーカー1, 技術1

5 役付職員の調べ

(平成24年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
所長兼学校教育支援室長	坂本 修一	0年	2月	
次長兼情報教育課長	松岡 一	0	2	
総務課長	民木 一美	5	2	出納員
研修企画課長	石田 明広	2	2	
教育相談課長	護田 彰一	2	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																														
<p>教職員研修費</p> <p>決算額 40,360千円 (財源内訳) 一般財源 40,360千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質・指導力の向上を図るため、教職経験や職務に応じた研修を体系的に実施するとともに、今日的な教育課題や教職員の要望に応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様な研修を実施する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修（主に教職経験に応じた悉皆研修）、職務研修（管理職・主任・主事等の職務に応じた悉皆研修）、専門研修（各教科・各種教育等に応じた希望研修）、を実施する。 <p style="text-align: center;">〈教職員研修体系の概要〉</p> <table border="1" data-bbox="478 645 1492 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期</th> <th>第2期</th> <th>第3期</th> <th>第4期</th> </tr> <tr> <th></th> <th>教職資質の育成</th> <th>教職資質の向上</th> <th>教職資質の充実</th> <th>経営的・専門的資質の充実</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1年～5年</th> <th>6年～10年</th> <th>11年～20年</th> <th>21年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本研修</td> <td>初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修</td> <td>5年経験者研修</td> <td>10年経験者研修</td> <td>キャリアデザイン研修</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td colspan="3">職務に応じた研修</td> <td>学校経営研修 主任・主事等研修</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td colspan="4">幼児教育、教科指導等、特別支援教育、各種教育課題 教育相談・生徒指導 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎教職員のライフステージ及び職務課題等に応じて教職員研修の見直しを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ○基本研修の改善点 <ul style="list-style-type: none"> ・5年経験者研修で学習指導を充実させるために、集合研修に学習指導の内容を盛り込んだ。 ○職務研修の改善点 <ul style="list-style-type: none"> ・副校長基礎研修、事務長基礎研修、主幹教諭基礎研修、評価者研修（2年次校長、副校長・教頭・事務長）等の新設するなど、経験に応じた職務研修の充実を図った。 ○専門研修やその他の研修の改善点 <ul style="list-style-type: none"> ・自己研鑽的な内容の講座について廃止等の見直しを図るとともに、研修区分の整理・統合を行い、日々の教育実践に直結する専門的な内容に精選した。 ・講座入力システムを新しくし、研修講座開催の2週間前まで申込ができるようにした。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・すべての種別の研修評価（アンケート4段階評定）において（満足）（概ね満足）の割合の合計が90%以上という評価が得られた。数値目標もすべて達成することができた。 		第1期	第2期	第3期	第4期		教職資質の育成	教職資質の向上	教職資質の充実	経営的・専門的資質の充実		1年～5年	6年～10年	11年～20年	21年以上	基本研修	初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修	5年経験者研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修	職務研修	職務に応じた研修			学校経営研修 主任・主事等研修	専門研修	幼児教育、教科指導等、特別支援教育、各種教育課題 教育相談・生徒指導 等			
	第1期	第2期	第3期	第4期																											
	教職資質の育成	教職資質の向上	教職資質の充実	経営的・専門的資質の充実																											
	1年～5年	6年～10年	11年～20年	21年以上																											
基本研修	初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修	5年経験者研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修																											
職務研修	職務に応じた研修			学校経営研修 主任・主事等研修																											
専門研修	幼児教育、教科指導等、特別支援教育、各種教育課題 教育相談・生徒指導 等																														

事業名	概要																																						
	<p data-bbox="608 226 1353 255">【平成23年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）】</p> <p data-bbox="620 266 1458 295">※ 4（満足） 3（概ね満足） 2（あまり満足でない） 1（満足できない）</p> <table border="1" data-bbox="641 300 1437 584"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">講座数</th> <th rowspan="2">延日数</th> <th rowspan="2">延人数 (人)</th> <th colspan="2">4・3の割合</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用教員研修</td> <td>2</td> <td>23</td> <td>151</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>初任者研修</td> <td>4</td> <td>68</td> <td>1,290</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>経験者研修</td> <td>13</td> <td>61</td> <td>2,479</td> <td>80%</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td>35</td> <td>62</td> <td>3,355</td> <td>80%</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>102</td> <td>106</td> <td>4,315</td> <td>90%</td> <td>97%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="461 629 593 658">エ 課題</p> <p data-bbox="485 669 647 698">○教職員研修</p> <ul data-bbox="520 710 1533 1025" style="list-style-type: none"> ・採用人数の増加に伴う初任者研修の運営方法の工夫と基本研修をねらいをより明確にし、それぞれのライフステージに求められる力量の向上が図れる内容に見直しをするとともに、専門研修では学力向上、授業力向上により特化した研修に精選する必要がある。 ・研修後のアンケート調査が研修内容の理解度や満足度のみで、一定期間後における研修内容の還元状況についての調査は行っていなかったため、一部職務研修の実施後、研修内容の還元状況の調査を試行的に実施した。研修の質を向上させるためにも、学校での研修内容の還元状況を把握するための調査を実施する必要がある。 	種別	講座数	延日数	延人数 (人)	4・3の割合		目標	実績	新規採用教員研修	2	23	151	80%	100%	初任者研修	4	68	1,290	80%	100%	経験者研修	13	61	2,479	80%	97%	職務研修	35	62	3,355	80%	95%	専門研修	102	106	4,315	90%	97%
種別	講座数					延日数	延人数 (人)	4・3の割合																															
		目標	実績																																				
新規採用教員研修	2	23	151	80%	100%																																		
初任者研修	4	68	1,290	80%	100%																																		
経験者研修	13	61	2,479	80%	97%																																		
職務研修	35	62	3,355	80%	95%																																		
専門研修	102	106	4,315	90%	97%																																		

事業名	概要
<p>【とっとり人財育成プロジェクト】 みんなでチャレンジ教材開発事業</p> <p>決算額 4,452千円 (財源内訳) 一般財源 4,452千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅵ 育む (2) 人財・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内小中学生（特別支援学校を含む）の国語、算数・数学における基礎的基本的な知識や技能の定着と学習習慣の確立をめざし、本県独自の教材開発を行う。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協力校の小5～中3に第Ⅱ期ドリルを配布（4月） ・ 第Ⅱ期ドリルを教育センターホームページに公開（4月） ・ 協力校でのアンケート実施（8月） ・ 教材開発検討委員会（11月） ・ 小1～中3のドリルへの加筆修正（11月） ・ 県内小、中、特別支援学校への配布ドリルが完成（12月） ・ 県内小、中、特別支援学校へドリルを3部ずつ配布（1月） <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アンケートの結果等で次のような意見がでており、ドリルの活用が学習習慣の定着の一助となりつつあることがうかがえる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭学習の時間が増えた ・ 進んで家庭学習に取り組む姿が見られた ・ 親子で家庭学習ができた ・ 鳥取県に関する問題も盛り込んであることから、鳥取県の話題に興味を示す児童生徒が増えた ・ 下学年の学習内容の復習ができた →つまづいているところから個々のペースで取り組むことができている ○中学校区小学校で、長期休業明けテストの共通問題としてドリルから一部引用し、学習内容の定着状況を把握できるようになった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教材の一層の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き校長会への働きかけを行う。 ・ 引き続き各学校のホームページにドリルのバナーの貼り付けを依頼する。

事業名	概要
<p>教育相談事業費</p> <p>決算額 4,445千円 (財源内訳) 一般財源 4,445千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅵ 育む (1) すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 不登校やいじめなどの学校生活上の問題、家庭教育上の問題、障がいまたは発達上気がかりなこと等について、本人、保護者並びに教職員からの相談を受け個々の状況に応じた指導・支援を行う。また、学校等に対して、支援の方法について有効な情報の提供や、支援体制について指導・助言を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育相談（電話・来所・訪問等）を受け、個々の状況に応じて専門的な立場からのアドバイスの実施や、より適切な支援となるよう医療機関や福祉機関などの関連機関と連携を行っている。 ・ 専門指導員の専門性を生かした相談・指導の充実を図るため、保育所(園)や幼稚園に業務チラシを配布したほか、教育広報紙「とっとり夢ひろば」への掲載などによる広報活動を行った。 ・ 教育相談会（小児科医・精神科医6名による）を県内3ヶ所（東部21回・中部11回・西部10回）で実施し、相談者のニーズに合わせたより専門的な立場からの相談が実施できるように場の設定を行った。 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育相談事業について広報チラシを作成し、公的機関等に設置を依頼するとともにあらゆる機会・場を通じて配布し、保護者や教育関係者等への周知に努めた。 ・ 教育相談会の活用促進に向けて、LD等専門員への情報提供や継続相談への呼びかけを行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医による教育相談会の活用率は82.1%で、昨年度に比べて約1.2倍の活用となった。その背景として、活用促進の取組効果もあるが、相談内容が多様化・複雑化しており、医療への相談の必要性が大きくなっていることが考えられる。 ・ 専門指導員による教育相談では、特に就学前における発達が気になる子どもたちへの相談や支援を継続的に行うとともに、より適切な就学先を選択するための就学相談をあわせて行った。また、就学前や就学後の移行支援会議等へ積極的に出席し、必要に応じた情報提供、助言を行った。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医による教育相談会では、単発な相談に終わるのではなく、相談会後の継続的な相談の必要性も感じている。相談者のニーズをアンケート等で把握するとともに、必要に応じて継続相談につなげていきたい。 ・ 相談の中には、各保育所(園)・幼稚園、各小中高等学校、各特別支援学校や教育機関等を訪問して協力を得ることが必要な内容も多くある。より望ましい方向で解決していくために、今後も各学校や福祉・医療機関等との継続的な連携を図ることが必要である。 ・ 相談にあたる職員の相談対応能力をさらに向上させる必要がある。日常における相談対応の振り返りや定期的な事例検討会の開催、研修会等への積極的な参加を通じて、相談対応能力の向上に努めたい。

事業名	概要
<p>高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業</p> <p>決算見込額 9,640千円 （財源内訳） 一般財源 9,640千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （1）すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（1）目的 高等学校等における不登校（傾向）や概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援する。また、高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、不適応生徒等の実態把握の方法を普及し、早期対応を図る。</p> <p>（2）事業の実施状況</p> <p>○教育支援センター「ハートフルスペース」の運営 県教育センター内に、高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年で、不登校やひきこもりの者を対象とした教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、適応指導や心理相談、進路支援、保護者支援等を行った。（平成22年度新規開設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員が、相談者の状況に応じた指導・支援を行った。 ・カウンセラー（臨床心理士）が本人や保護者等の心理相談を実施した。 ・他機関を含めた支援会議を実施し、他機関との連携を図った。 ・保護者との個別懇談を実施し、指導・支援の連携を図った。 ・事業の充実を図る目的から連絡協議会を実施した。 <p>○学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及する取組 不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート」（hyper-Q U）を協力校7校において実施し、その理解と活用の仕方について、各学校に出向いて指導・助言を行った。 ・「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」を協力校3校において実施し、その実践報告会を開催した。 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>（1）平成22年度に開設した教育支援センター「ハートフルスペース」のより良い運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置要項や入室等に係る関係書類等を改訂した。 ・利用者の増加と指導・支援の多様化にともなって、ソーシャルワーカー配置を検討した。（平成24年度1名配置） 向けての予算要求を行った。 ・体験活動や保護者会等の指導・支援内容を見直した。 ・福祉・就労・医療機関等との連携の推進に努めた。 <p>（2）学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各協力校に事業内容が明確に伝わるように、実施説明会を開催した。 ・各協力校に対して、実態把握の方法と対応策について指導・助言を行った。 <p>（3）平成23年3月に発行した「高等学校における特別な支援を必要とする生徒への指導・支援ガイドブック」の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査に用いたチェックシートの結果から、個に応じた指導・支援の仕方を指導・助言を行った。

事業名	概要															
	<p>ウ 成果</p> <p>(1) 教育支援センター「ハートフルスペース」の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援の充実に努め、多くの利用者を指導・支援することができた。 *相談回数（指導員・カウンセラー） <table border="1" data-bbox="624 398 1319 528"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ相談回数</td> <td>663</td> <td>1010</td> <td>1070</td> <td>1568</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>48</td> <td>67</td> <td>81</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H20、21年度は研究調査として実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> *入室登録者数 19名（過卒11名、高校生8名） ・利用者に学校復帰や社会参加に向けた変化が見られた。 *学校復帰、転学、高卒認定試験の合格、専門学校進学 等 *就労支援機関へのつながり、就労体験、アルバイト就労 等 *指導員との交流の促進、集団活動への参加 等 *医療機関等の専門機関につながり、状況が改善 等 ・3月には、次へのステップに進むことができた8名の退室式を行った。 <p>(2) 学校不適應生徒等の実態を把握する方法を普及する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・hyper-Q Uの協力校において、その結果に応じた取組を行った結果、生徒の不登校や対人関係の改善、学校生活満足度の向上等の成果が得られた。 ・hyper-Q Uについての教職員研修を実施し、その見方や活用の仕方について理解が深まった。 ・「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」実施報告会を開催し、協力校での取組の成果を広く普及することができた。また、調査に用いたチェックシートについて、その活用や支援の仕方をまとめたガイドブックを指導・助言に生かすことができた。 <p>エ 課題</p> <p>(1) ソーシャルワーカーを活用した教育支援センター「ハートフルスペース」の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者の状況に合わせて、体験活動や保護者会等の支援内容を随時見直したり、専門機関との連携を密にしたりして次へのステップをめざす。 <p>(2) 学校不適應生徒等の実態を把握する方法を普及する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼のあった学校の実態に応じた方法で普及をしていく。 ・「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」に用いたチェックシート、並びにガイドブックの活用を各学校に普及する。 	年度	H20	H21	H22	H23	延べ相談回数	663	1010	1070	1568	実人数	48	67	81	65
年度	H20	H21	H22	H23												
延べ相談回数	663	1010	1070	1568												
実人数	48	67	81	65												

事業名	概要												
<p>情報教育ネットワーク事業費</p> <p>決算額 39,569千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 39,569千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県内公立学校の情報機器の充実を図られているが、その活用が急務である。センターとして、ネットワークを介して情報教育の学校支援を行うとともに、教職員へのICT活用研修を通じて、授業改善を図る必要がある。</p> <p>※ICT (Information and Communication Technology : 情報や通信に関する技術の総称)</p> <p>(1) 県内公立学校におけるコンピュータやネットワーク活用を支援するため、鳥取情報ハイウェイを基盤とした教育用ネットワークの整備・充実を図る。</p> <p>(2) 県内教職員の情報共有やホームページを活用した学校・教育センターからの積極的な情報公開を促進する。</p> <p>(3) 教育におけるICTの利活用を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して授業ができる教員割合は全国15位(64.3%)であった。 (平成23年3月に実施した文部科学省の全国調査) ・学校ホームページ開設率 全県公立学校のほぼ100%の開設率となる。 <table border="1" data-bbox="502 958 1380 1041"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設率</td> <td>73.8%</td> <td>83.3%</td> <td>97.4%</td> <td>99.1%</td> <td>99.6%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・安定したネットワークシステムの提供に努めた。 ・ホームページを活用して教育情報を発信し、利用促進に努めた。 <p>イ 平成23年度事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校ホームページのアクセシビリティ向上について、管理職研修及び担当者研修を実施し、改善が図られた。 ・研修主事支援により学校ホームページ開設率を向上することができた。 (中学校1校の開設があり、中学校開設率98.3%) ・各種教職員研修を通して、Torikyo-NETホームページ上の教育情報活用と情報モラル向上の啓発を行い、情報教育の推進を図ることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・教職員が必要とする教育情報の発信について、関係機関との連携を図り、内容の充実に努める。 ・学校ホームページの適切な更新と、閲覧者の利用しやすさについて啓発に努める。 ・学校ホームページ作成システムの新機種導入に伴い、必要に応じて学校への支援を行う。 		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	開設率	73.8%	83.3%	97.4%	99.1%	99.6%
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度								
開設率	73.8%	83.3%	97.4%	99.1%	99.6%								

事業名	概要																																																			
学校教育支援室 運営事業 決算額 8,180千円 (財源内訳) 一般財源 8,180千円 ○将来ビジョン VI 育む (2)人材・鳥 取の推進	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主的・自立的で特色ある学校づくりを支援する拠点として設置し、スーパーバイザーの専門的な研究調査の成果や教育情報の提供等を行うなど、教育課題についての実践的研究と課題解決に向けた支援活動を実施する。 ○鳥取県内の学校又は幼稚園・保育所(園)の教職員で構成する研修実施機関の自主的・主体的な研修活動を支援するとともに、そこで得られた研究成果を県教育センターのネットワークを活用して県内に広めることで、教職員の資質向上を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校等への支援活動 <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーを派遣して、学校等の教育研究への支援を行った。 <table border="1" data-bbox="459 801 1465 1406"> <thead> <tr> <th>研究分野</th> <th>SV氏名</th> <th>SV所属等</th> <th>事業対象校等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業づくり一般</td> <td>木下博義</td> <td>広島大学・准教授</td> <td>八頭町立八東中学校</td> </tr> <tr> <td>SST・人間関係づくり</td> <td>金子周平</td> <td>鳥取大学・講師</td> <td>育ちと学びのサートユニット</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育</td> <td>住本克彦</td> <td>I P U環太平洋大学・教授</td> <td>河原中学校区特別支援研究部</td> </tr> <tr> <td>各教科における言語活動の充実</td> <td>大滝一登</td> <td>ノートルダム清心女子大学・准教授</td> <td>米子市立湊山中学校 八頭町立船岡中学校</td> </tr> <tr> <td>学校組織マネジメント</td> <td>浅野良一</td> <td>兵庫教育大学・教授</td> <td>中部中学校教育振興会 国語部会</td> </tr> <tr> <td>図書館教育</td> <td>高鷲忠美</td> <td>八州学園大学・教授</td> <td>鳥取市立青谷小学校</td> </tr> <tr> <td>情報教育</td> <td>中川一史</td> <td>放送大学・教授</td> <td>子どものプレゼン力育成プロジェクト</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・「外部講師派遣」において以下のとおり教育研究団体等の研修実施機関に外部講師の派遣を行い、全団体から実施レポートの提出を受け県教育センターホームページに掲載した。 (派遣状況) <table border="1" data-bbox="555 1599 1417 1720"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>団体数</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中・高・特別支援学校関係</td> <td>41団体</td> <td>延べ61回</td> </tr> <tr> <td>幼稚園・保育園(所)関係</td> <td>7団体</td> <td>延べ15回</td> </tr> </tbody> </table> ・「研修主事等派遣」において以下のとおり教育センターの研修主事を学校等に派遣した。 (派遣状況) <table border="1" data-bbox="555 1836 957 2042"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育相談関係</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>授業研究関係</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>情報教育関係</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71件</td> </tr> </tbody> </table> 	研究分野	SV氏名	SV所属等	事業対象校等	授業づくり一般	木下博義	広島大学・准教授	八頭町立八東中学校	SST・人間関係づくり	金子周平	鳥取大学・講師	育ちと学びのサートユニット	特別支援教育	住本克彦	I P U環太平洋大学・教授	河原中学校区特別支援研究部	各教科における言語活動の充実	大滝一登	ノートルダム清心女子大学・准教授	米子市立湊山中学校 八頭町立船岡中学校	学校組織マネジメント	浅野良一	兵庫教育大学・教授	中部中学校教育振興会 国語部会	図書館教育	高鷲忠美	八州学園大学・教授	鳥取市立青谷小学校	情報教育	中川一史	放送大学・教授	子どものプレゼン力育成プロジェクト	対象	団体数	回数	小・中・高・特別支援学校関係	41団体	延べ61回	幼稚園・保育園(所)関係	7団体	延べ15回	内容	件数	教育相談関係	37件	授業研究関係	29件	情報教育関係	5件	合計	71件
研究分野	SV氏名	SV所属等	事業対象校等																																																	
授業づくり一般	木下博義	広島大学・准教授	八頭町立八東中学校																																																	
SST・人間関係づくり	金子周平	鳥取大学・講師	育ちと学びのサートユニット																																																	
特別支援教育	住本克彦	I P U環太平洋大学・教授	河原中学校区特別支援研究部																																																	
各教科における言語活動の充実	大滝一登	ノートルダム清心女子大学・准教授	米子市立湊山中学校 八頭町立船岡中学校																																																	
学校組織マネジメント	浅野良一	兵庫教育大学・教授	中部中学校教育振興会 国語部会																																																	
図書館教育	高鷲忠美	八州学園大学・教授	鳥取市立青谷小学校																																																	
情報教育	中川一史	放送大学・教授	子どものプレゼン力育成プロジェクト																																																	
対象	団体数	回数																																																		
小・中・高・特別支援学校関係	41団体	延べ61回																																																		
幼稚園・保育園(所)関係	7団体	延べ15回																																																		
内容	件数																																																			
教育相談関係	37件																																																			
授業研究関係	29件																																																			
情報教育関係	5件																																																			
合計	71件																																																			

○教育情報の提供等

・教育セミナーを年6回実施し、支援室事業の成果還元を行った。

	日時	タイトル	講師・指導助言者
1	8月20日(土) 13:00~16:30 倉吉体育文化会館	「中学校の各教科等における言語活動の充実」	ハートカム清心女子大学 准教授 大滝一登
2	12月17日(土) 10:00~15:45 青谷小学校	「とっとりの図書館教育を応援します」	八洲学園大学 教授 高鷲 忠美 国立教育政策研究所 学力調査官・教育課程調査官 杉本直美
3	2月4日(土) 13:00~16:30 倉吉体育文化会館	「特別支援教育の実効性」	環太平洋大学 教授 住本克彦
4	2月11日(土) 10:00~15:30 県教育センター	「子どものプレゼン力育成プロジェクト～国語科授業からはじめる情報教育～」	放送大学 教授 中川一史 横浜市立高田小学校 主幹教諭 佐藤幸江 金沢市立小坂小学校 教諭 小林祐紀
5	2月18日(土) 10:00~12:00 倉吉体育文化会館	「もし学校の先生がスーパーバイザーと出合ったら～教育研究団体の活性化～」	兵庫教育大学 教授 浅野良一
6	2月18日(土) 13:00~16:30 倉吉体育文化会館	「校種を超える教科指導の連続性」～国語科・古典指導を切り口として～	鳥取大学 准教授 小笠原拓 島根大学 講師 富安慎吾

イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・スーパーバイザーによる学校教育支援事業の中で教育センター提案のテーマによる研究を加えた。
- ・スーパーバイザー事業発表会を分散開催とし、回数を増やすとともに、それぞれの企画に工夫をして、魅力的な研修の場となる様にした。

ウ 成果

- ・スーパーバイザー事業をとおして、教育センターの研究機能を高めるとともに成果の蓄積ができた。また、教育センターホームページには6本のレポートが掲載できた。
- ・教育セミナーには合計141名の参加があり、いずれも自主参加であったことを考えると教育実践への波及も期待できる。

エ 課題

- ・学校教育支援室の担当指導主事が1名であり、支援対象が、小・中学校に偏っている。また、校種をまたぐ教育研究ができていない。校種ごとのニーズ把握とそれに基づいた支援の充実を図るため、指導主事を増員するなどの体制づくりを検討する必要がある。

事業名	概要
<p>若手教員授業力向上 ゼミナール</p> <p>決算額 2,619千円 (財源内訳) 一般財源 2,619千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取の 推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これからの学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、それらを活用して、主体的に考え、判断し、表現する力や、主体的に学ぶ態度の育成が求められている。 ・ 今後、教員の大量退職に伴う新規採用教員の増加が見込まれることから、小・中学校における教科指導の中核となる教員の育成が急務である。 ・ 小・中学校教諭を対象に、教科の専門的知識を基盤とした実践的指導力の向上を図る研修の実施をとおして、若手教員の授業力向上をめざす。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の小・中学校の教諭のうち、教職経験2年以上で、10年経験者研修未受講者で希望する者又は市町村（学校組合）教育委員会の推薦を受けたものを対象に、小学校算数、中学校数学・英語で年間10日の研修を実施した。 <p>【研修内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①目標設定及び研修計画の作成 ②授業研究・研究協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習指導案作成、模擬授業の実施 ・ 授業実践（各教科ごとに代表授業を2回、各自が所属校授業を1回） ・ 授業分析 ・ 授業参観（モデルとなる授業等の参観・DVD視聴等） ③理論研修及び演習 ④先進校視察 ⑤研修のまとめ・実践報告発表 <p>※異校種との連携を図りながら実施する</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者が自分の授業を振り返り、自分の課題及びこれから取り組むことを明確にすることができた。 ・ 授業に対する考え方（教科観、生徒観）や視野が一段とひろがり、授業を改善していこうとする意識が高まった。 ・ 授業の表面的な指導法に留まらず、授業を構造化したり、児童生徒をより主体とした授業のあり方、教材の開発の方法を身につけたりするなどの変容が見受けられた。 ・ 教科の指導だけではなく、学級経営とも関連させて研修に取り組むことができた。 ・ 受講者同士のネットワークが構築された。 ・ 研修で学んだことを校内研究会で紹介したり、校内授業研究会で提案するなど研修成果を積極的に学校全体に伝えた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年間の研修での取組をどう継続して行っていくのか。 ・ 研修したことをどう還元していくのか。

7 決算調書
(総括表)

一般会計

区分	科目	予算額			現額		決算額 B	翌年 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	繰越額 A	計 A				
歳出	教育センター費	254,619,000	△ 1,944,000			252,675,000	206,971,830	45,703,170		
						0	0	0		
						0	0	0		
	小計	254,619,000	△ 1,944,000	0	252,675,000	206,971,830	45,703,170			
同	小計	0	0	0	0	0	0	0		
	合計	254,619,000	△ 1,944,000	0	252,675,000	206,971,830	45,703,170			
	行政財産使用料	2,094,000			2,094,000	2,094,000	△ 115,581			
	財産収入				0	11,352	△ 11,352			
財源	諸収入	1,646,000			1,646,000	1,786,028	△ 140,028			
					0	0	0			
					0	0	0			
	合計	3,740,000	0	0	3,740,000	4,006,961	△ 266,961			
内訳	一般果費充当	250,879,000	△ 1,944,000	0	248,935,000	202,964,869	45,970,131			
	合計	254,619,000	△ 1,944,000	0	252,675,000	206,971,830	45,703,170			

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育センター費)					
教育センター管理運営費	116,959,000	97,709,823		19,249,177	・教育センターの管理運営 ・(臨)個別空調機器の設置
(主)教職員研修費	49,882,000	40,359,553		9,522,447	
(主)みんなでチャレンジ教材開発事業	6,575,000	4,451,488		2,123,512	
(主)教育相談事業費	6,735,000	4,444,036		2,290,964	
(主)高等学校等における不登校(傾向)生徒等支援事業	13,476,000	9,639,892		3,836,108	
(主)教育情報ネットワーク事業	41,119,000	39,568,533		1,550,467	
(主)学校教育支援室運営事業	11,873,000	8,179,525		3,693,475	
(主)若手教員授業力向上ゼミナール	6,056,000	2,618,980		3,437,020	
目 計	252,675,000	206,971,830	0	45,703,170	
合 計	252,675,000	206,971,830	0	45,703,170	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1)継続費通次繰越調べ

該当なし

(2)繰越明許費調べ

該当なし

(3)事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料			114	2,209,581	2,209,581	0	0	鳥取県行政財産使用料 条例第2条	
		計(節)	114	2,209,581	2,209,581	0	0		
		目計	114	2,209,581	2,209,581	0	0		
		合計	114	2,209,581	2,209,581	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入			1	11,352	11,352	0	0	古紙売買契約書	
		計(節)	1	11,352	11,352	0	0		
		目計	1	11,352	11,352	0	0		
		合計	1	11,352	11,352	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入		自動販売機に係る電気料金	24	110,384	110,384	0	0	鳥取県公有財産事務取扱要領	
		県立学校サーバに係る電気料金	12	1,537,020	1,537,020	0	0	"	
		自動販売機に係る手数料	8	65,311	65,311	0	0	"	
		非常勤職員雇用保険料	89	73,313	73,313	0	0		
	目計			1,786,028	1,786,028	0	0		
	合計			1,786,028	1,786,028	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		債務負担行為の期間					
						22年度までの執行額	23年度執行額	24年度以降の執行予定額	計	合計 A+B	
教育センター図書管理システム賃借料	借上料	平成18年11月	19年度から23年度まで	3,455,000	0	2,610,615	666,540	0	3,277,155	3,277,155	
教育センター学校情報公開システム賃借料	借上料				2,249,100	8,996,400	2,998,800	749,700	12,744,900	14,994,000	
教育センターテレビ会議システム賃借料	借上料	平成19年2月	20年度から24年度まで	39,729,000	973,350	3,893,400	1,297,800	324,450	5,515,650	6,489,000	
教育センター教育情報ネットワークシステム賃借料	借上料				2,977,800	13,400,100	4,466,700	1,116,675	18,983,475	21,961,275	
教育センター教育情報ネットワーク有害情報フィルタリングシステム賃借料	借上料	平成20年2月	21年度から25年度まで	12,336,000	1,316,700	2,872,800	1,436,400	1,556,100	5,865,300	7,182,000	
教育センター情報教育ネットワーク関連機器プロキサンハ・賃借料	借上料				660,450	1,585,080	792,540	198,135	2,575,755	3,236,205	
教育センター大研修室音響・映像システム賃借料	借上料	平成20年11月	21年度から25年度まで	9,470,000	0	3,754,800	1,877,400	3,754,800	9,387,000	9,387,000	
教育センターTorikyo-NET基幹ルータ賃借料	借上料	平成21年2月	22年度から26年度まで	14,635,000	256,851	342,468	342,468	742,014	1,426,950	1,683,801	
教育センターTorikyo-NETメール・ウルス対策サーバ・賃借料	借上料				1,984,500	2,646,000	2,646,000	5,733,000	11,025,000	13,009,500	
教育センター情報教育研修システム賃借料	借上料	平成21年11月	22年度から27年度まで	104,260,000	9,100,350	0	12,133,800	39,434,850	51,568,650	60,669,000	
教育センター研修講座登録システム賃借料	借上料	平成22年2月	23年度から27年度まで	10,868,000	78,750	0	945,000	3,071,250	4,016,250	4,095,000	
鳥取県クラウドサーバ・バオプジョン機器賃借料	借上料				15,120	0	90,720	294,840	385,560	400,680	
教育センター清掃・建築物環境衛生管理委託	委託料	平成20年11月	21年度から23年度まで	28,350,000	0	11,550,000	5,775,000	0	17,325,000	17,325,000	
教育センター清掃等業務委託	委託料	平成23年11月	24年度から26年度まで	19,352,000	0	0	0	13,225,590	13,225,590	13,225,590	
合 計				242,455,000	19,612,971	51,651,663	35,469,168	70,201,404	157,322,235	176,935,206	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
支出金額が10万 円未満のもの							80,000		
目計							80,000		
合計							80,000		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格 変更	契約期間 (契約年月日) 契約額 (最終)			支出 年月日	金額	
教育センター一費	県単	清掃・建築物環境 衛生管理業務委託	(株)エタニ企業	28,350,000	(21.2.18) 21.4.1~ 24.3.31	21.2.12 (免除)	23.4.30 外 23.5.2 外	精	5,775,000	3年間の債務 負担行為
教育センター一費	県単	自家用電気工作物 保安管理業務委託	(有)環力	332,041	(23.4.1) 23.4.1~ 24.3.31	指 (免除)	24.3.31 24.4.2	精	313,740	
教育センター一費	県単	空調調和設備 保守委託	川重冷熱工業(株) 岡山出張所	414,750	(23.4.1) 23.4.1~ 23.9.30	23.3.23 (免除)	23.9.30 23.10.3	精	399,000	6社の見積合せで 同社が落札している (うち2社見積辞退)
教育センター一費	県単	空調機等保守 点検委託	三和商事(株)	252,000	(23.4.1) 23.4.1~ 24.3.31	23.3.23 (免除)	24.3.12 24.3.16	精	252,000	3社の見積合せで 同社が落札している (うち1社見積辞退)
教育センター一費	県単	Torikyo-NET システム管理運営 業務委託	(株)鳥取県 情報センター	8,567,055	(23.4.1) 23.4.1~ 24.3.31	23.3.23 (免除)	23.6.30 外 23.7.19 外	精	8,567,055	鳥取情報M/IT管理・ 運用の委託先と同一 である必要があるた め
教育センター一費	県単	松剪定・枝伐採 作業(前庭・裏庭)	(有)岡本緑化	283,500	(23.6.30) 23.6.30~ 23.7.31	23.6.29 (免除)	23.7.11 23.7.15	精	262,500	新規
予定価格が 20万円未満のもの										
目計									867,346	
合計									16,436,641	

(単位:円)

(4-2) 委託料（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格 変 更	契 約 期 間 (契約年月日) 契 約 額 (最終)			契 約 期 間 (契約年月日) 契 約 額	支出 区分	支 年 月 日		出 日 金 額
環境保全費												
予定価格が 20万円未満のもの											126,000	
目 計											126,000	
合 計											126,000	

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	請負人	支 出 状 況		美地完成 年月日	変 更 (解 除 の 理 由 内 容)	備 考					
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	工 期			支 出 区 分	金 額				検 査 年 月 日				
															変 更 契 約 (最 終)			
															(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態
一般管理費	単 単	変圧器更新工 事	(24.1.6) 2,251,200 (24.2.27) 2,300,500	(24.1.24) 2,247,000 (24.2.28) 2,295,300	24.1.24 ~24.3.12 24.1.24 ~24.3.12	24.1.20 24.1.24 随	イナバ電気 (株)	精	2,295,300	24.3.12 24.3.19								
目 計									2,295,300									
教育財産 管理費	単 単	非常照明設備 改修工事	(23.12.2) 4,291,350 (24.2.27) 4,419,450	(24.1.16) 3,843,000 (24.2.28) 3,957,450	24.1.16 ~24.3.9 24.1.16 ~24.3.16	24.1.11 (免除) 限定公募	(株)鳥取エシ テック	精	3,957,450	24.3.14 24.3.19								
目 計									3,957,450									
合 計									6,252,750									

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成24年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)
行政 財産	教育センター	鳥取市湖山	6,697.00	不明	増加		—	—			6,697.00	不明
			5,083.91	不明	減少		—	—			5,083.91	不明
			2,519.00	不明	増加		—	—			2,519.00	不明
計			14,299.91							14,299.91		
普通 財産	教育センター	鳥取市湖山	372.00	不明	増加		—	—			372.00	不明
			411.00	不明	減少		—	—			411.00	不明
			291.11	不明	増加		—	—			291.11	不明
			42.00	不明	減少		—	—			42.00	不明
			486.68	不明	増加		—	—			486.68	不明
			1,602.79									1,602.79
合計			15,902.70							15,902.70		

イ 建物

(平成24年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	本館	鳥取市湖山	3,006.99	211,639,100	増加 減少		—	—	—	—	3,006.99	211,639,100	
	情報教育棟	鳥取市湖山	1,094.84	110,000,000	増加 減少		—	—	—	—	1,094.84	110,000,000	
	車庫	鳥取市湖山	23.64	1,400,000	増加 減少		—	—	—	—	23.64	1,400,000	
	教育相談棟	鳥取市湖山	1,209.03		増加 減少		—	—	—	—	1,209.03		
	渡り廊下	鳥取市湖山	40.12	151,413,000	増加 減少		—	—	—	—	40.12	151,413,000	
	自転車置場	鳥取市湖山	14.00		増加 減少		—	—	—	—	14.00		
	自転車置場	鳥取市湖山	10.86	588,000	増加 減少		—	—	—	—	10.86	588,000	
	合計			5,399.48	475,040,100			—	—	—	5,399.48	475,040,100	

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 不動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 840	円 3,760	円 4,430	円 170	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	840	3,760	4,430	170	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(平成24年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	円 203,520	3	円		円 53,880		円 149,640	3	自動販売機、電柱及び支線設置
合計	203,520	3	0	0	53,880	0	149,640	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
	電気通信線路設備に係る電柱及び支線設置	鳥取市湖山町北5丁目201	支柱2本 支線2条	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1~H25.3.31	月額・年額 6,000円	6,000	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店		
	通勤のための自家用自動車	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H23.4.1	H23.4.1	H23.4.1~H24.3.31	月額・年額 4,479円	4,479	個人		
	通勤のための自家用自動車	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H23.4.1	H23.4.1	H23.4.1~H24.3.31	月額・年額 4,479円	4,479	個人		
	通勤のための自家用自動車	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H23.4.1	H23.4.1	H23.4.1~H24.3.31	月額・年額 2,240円	2,240	個人		
	通勤のための自家用自動車	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H23.4.1	H23.4.1	H23.4.1~H24.3.31	月額・年額 2,240円	2,240	個人		
計								19,438			
普通財産	市道湖北18号線	鳥取市湖山町北5丁目203 鳥取市湖山町北6丁目336 鳥取市湖山町北6丁目339-1 鳥取市湖山町北6丁目341 鳥取市湖山町北6丁目343	1602.79㎡	S51.9.29	S51.9.29	S51.9.29~S56.9.28 以後自動更新 (H23.9.28まで) H23.9.29~ H28.9.28	月額・年額 無償		鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内功		
計								0			
合計								19,438			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	2㎡	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1~ H27.3.31	月額・年額 31,920	31,920	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社戸信		
	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	1㎡	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1~ H27.3.31	月額・年額 15,960	15,960	鳥取市千代水3丁目48 鳥取ヤクルト販売株式会社		
計								47,880			
普通財産	該当なし							0			
合計								47,880			

(2) 物品
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	4,250
普通財産	該当なし		

イ 異動状況
(行政財産)

月別	全月末 人	当月減		当月増		当月末		調定額 円	収入済額	収入未済額
		人	うち減免	人	うち減免	人	うち減免			
4月	42	21		22		43		182,750		
5月	43					43		182,750		
6月	43	1				42		178,500		
7月	42					42		178,500		
8月	42	1				41		174,250		
9月	41					41		174,250		
10月	41					41		174,250		
11月	41					41		174,250		
12月	41			1		42		178,500		
1月	42	1				41		174,250		
2月	41					41		174,250		
3月	41			1		42		178,500		
合計								2,125,000	2,125,000	0

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- ・教職経験や職務に応じて研修を体系化し、教職員に必要な資質・指導力の向上を図る研修を実施する。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修・職務研修における専門研修選択の受講者数は、基本研修・職務研修と専門研修にそれぞれ重複して計上

(単位：日、人)

種別	校種等	予定 (A)				実績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	10	12	120	1	10	12	114	0	0	0	-6	
	養護教諭	1	13	3	39	1	13	3	37	0	0	0	-2	
	計	2	23	15	159	2	23	15	151	0	0	0	-8	
初任者研修	小学校	1	17	44	748	1	17	44	726	0	0	0	-22	
	中学校	1	17	16	272	1	17	16	262	0	0	0	-10	
	高等学校	1	17	4	68	1	17	4	67	0	0	0	-1	
	特別支援学校	1	17	14	238	1	17	14	235	0	0	0	-3	
	計	4	68	78	1326	4	68	78	1290	0	0	0	-36	
経験者研修	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小学校	3	17	162	1073	3	17	162	1016	0	0	0	-57	
	中学校	2	7	42	183	2	7	42	167	0	0	0	-16	
	高等学校	3	17	107	709	3	17	107	659	0	0	0	-50	
	特別支援学校	2	7	34	137	2	7	34	126	0	0	0	-11	
	養護教諭	2	11	15	114	2	11	15	103	0	0	0	-11	
	キャリアデザイン	1	2	218	436	1	2	218	408	0	0	0	-28	
	計	13	61	578	2652	13	61	578	2479	0	0	-4	-173	
職務研修	学校経営研修	11	30	728	1196	11	30	717	1158	0	0	-11	-38	
	主任主事等研修	10	12	518	626	10	12	500	591	0	0	-18	-35	
	職務に応じた研修	15	20	1402	1707	15	20	1399	1606	0	0	-3	-101	
	計	36	62	2648	3529	36	62	2616	3355	0	0	-32	-174	
専門研修	幼児教育	4	4	153	153	4	4	138	138	0	0	-15	-15	
	教科指導法等	51	51	1716	1716	50	50	1628	1628	-1	-1	-88	-88	
	情報教育	13	16	332	332	13	14	319	319	0	-2	-13	-13	
	特別支援教育	13	13	972	972	13	13	938	938	0	0	-34	-34	
	教育相談等	10	10	749	749	10	10	715	715	0	0	-34	-34	
	各種教育等	10	10	446	446	10	11	430	430	0	1	-16	-16	
	その他	1	3	147	147	2	4	147	147	1	1	0	0	
	計	102	107	4515	4515	102	106	4315	4315	0	-1	-200	-200	
若手教員授業力向上ゼミナール	小学校			8				8				0		
	中学校			13				13				0		
	計			21				21				0		
長期研修生	小学校			9				9				0		
	中学校			4				4				0		
	高等学校			0				0				0		
	特別支援学校			0				0				0		
	計			13				13				0		

29 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

本県の重要な教育課題である、高等学校における特別支援教育の推進に対応した研究調査を実施し、学校の自主的・自立的な教育活動に資する。

(2) 研究調査の実績

研究主題	対象	研究内容	研究年度	研究の成果
学習障がい(LD)、注意欠陥/多動性障がい(ADHD)、高機能自閉症等、特別な教育的支援を必要とする生徒の実態を明らかにし、個別の支援や支援体制の構築に生かす。	・県立高等学校3校	<ul style="list-style-type: none"> ・協力校において、チェックシートを使って特別な支援を必要とする生徒の実態調査を行う。 ・事例検討会を開催し、チェックシートの結果をもとに支援策を検討する。 	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・チェックシートを用いることで、生徒を見る視点を広げることができた。 ・チェックの結果を用いると、生徒の困難さについての共通理解が得られやすくなった。 ・協力校において事例検討会、保護者を交えた支援会議の開催を支援することができた。 ・「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」実施報告会を開催し、協力校での取組の成果を広く普及することができた。

30 教育相談

(1) 相談受付の種類

- 来所相談
- 相談電話 (電話相談、いじめ110番、LDホットライン)
- 訪問相談
- メール相談
- 県教育センター教育相談会 (専門医)
- 専門指導員による指導及び相談
- LD等(発達障がい)専門員による教育相談

(2) 相談状況

ア 一般教育相談

(単位：人)

校種	主訴	不登校	いじめ	進路・学習	子育て・しつけ	家族(親子)関係	友人関係	学校・教員との関係	性・思春期	非行	ひきこもり	その他	計	延人数
幼児		0	0	0	7	0	1	3	0	0	0	2	13	15
小学校		26	17	9	29	1	8	11	0	0	0	9	110	204
中学校		37	11	16	7	2	4	7	2	4	0	3	93	217
高等学校		32	5	7	5	1	9	5	5	0	0	8	77	472
その他		3	7	6	2	3	0	2	1	2	17	30	73	1165
計		98	40	38	50	7	22	28	8	6	17	52	366	2073

イ 特別支援教育相談

(単位：人)

校種	主訴	視覚障がい	聴覚障がい	言語障がい	知的障がい	情緒障がい	肢体不自由	病弱・虚弱	学習の困難さ	行動面の困難さ	対人関係の困難さ	その他	計	延人数
幼児		0	0	39	25	1	0	0	0	17	6	1	89	701
小学校		0	0	4	4	0	0	0	17	16	25	1	67	515
中学校		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	8
高等学校		0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	0	7	11
その他		0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	7	41
計		0	0	49	30	1	0	0	21	36	33	2	172	1276

3.1 図書、資料の収集

(単位：冊)

区分	前年度末冊数	本年度中増減		本年度末冊数
		増	減	
図書	14,775	74	0	14,849
資料	41,469	632	0	42,101
展示教科書	10,972	382	0	11,354
合計	67,216	1,088	0	68,304

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし